

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉本正広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 杉本正行

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 杉本正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	32,514,576	34,213,384	43,120,380
経常利益 (千円)	1,950,752	2,065,449	2,534,733
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,283,723	1,604,148	1,634,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,537,361	1,437,033	1,689,931
純資産額 (千円)	32,115,094	33,100,002	32,267,664
総資産額 (千円)	38,498,541	40,438,063	38,314,868
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	126.54	159.17	161.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.4	81.9	84.2

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.50	76.18

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染第8波の拡大が懸念されるものの、行動制限が課せられず、また感染対策も進展しており、サービスを中心とする個人消費の増加が続くなど、経済活動はコロナショック前の状態に戻りつつあるように見受けられます。一方でウクライナ紛争及び対露経済制裁の長期化、日米金利差拡大による円安の影響や世界的規模での資源・原材料高騰、供給制約や物流混乱による生産活動の低下による海外発の景気減速懸念が続いております。しかしながら、企業業績全体では、緩やかな改善状況が続き、引き続き底堅い状況にあり、また設備投資については、デジタル化など新型コロナウイルスの影響で先送りされてきた投資計画の再開やアフターコロナ期を見据えての前向きな投資の増加により高い伸びが続いております。

このような状況のもと当社グループは、一昨年2月に創業100周年(2021年)を迎え、次に目指す200周年に向けて第3次中期経営計画『MOVING ONE』を策定しました。第3次中期経営計画『MOVING ONE』の「5つの方針」である 事業戦略 新規市場開発 IT分野への投資 人材育成への取組み 環境問題への取組み に基づき、大きく変化する環境のもと、顧客の視点に立ち、グループ一致団結し、積極的な事業展開を図り、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高342億13百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益20億65百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億4百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

東部

東部では、影響の大きい自動車業界の部品不足が解消傾向にあるものの、未だに安定供給できていない状況が続いており、その影響から生産性に於いては新型コロナウイルス感染症拡大前の状況には復調できておりません。一方で世界的なインフレや円安の影響から、さらなる原材料高騰による消耗品の値上げが予想されたことで、消耗品関連の予算消化が旺盛であったことから、地域差はあるものの全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は83億92百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益4億21百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

中部

中部では、コロナ禍での半導体不足の影響もあり、自動車業界の計画減少や、燃料価格、部材価格の高騰により各企業の利益を圧迫している状況が続いております。まだまだ本来の生産活動には戻ってはおりませんが、半導体・電子業界をはじめとする各企業の設備投資案件の受注も多くあり、堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は96億35百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は4億5百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

西部

西部では半導体業界、工作機械業界について生産調整の動きがありましたが、全体的には回復基調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症の長期化や原材料、エネルギー価格の高騰、円安に伴う物価上昇と厳しい環境下ではありましたが、設備投資意欲の回復に動きが見られ全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は149億29百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は7億65百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

海外

海外では、行き過ぎた円安の動きが一服しているものの依然として円安水準であります。主要取引国であるアジア地域は好調を維持しており、輸出全体は好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12億55百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益は1億18百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間末における総資産は404億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億23百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が22億64百万円増加、商品が7億53百万円増加、建設仮勘定が1億6百万円増加及びソフトウェア仮勘定が1億29百万円増加する一方、現金及び預金が5億95百万円減少、投資有価証券が2億61百万円減少したためであります。負債は73億38百万円となり前連結会計年度末に比べ12億90百万円増加しております。これは主に買掛金が18億41百万円増加、繰延税金負債が32百万円増加する一方、未払金が1億22百万円、未払法人税等が2億61百万円、未払費用が2億61百万円減少したためであります。純資産は331億円となり前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加しております。これは利益剰余金が9億99百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金が1億60百万円減少したためであります。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	11,399,237	11,399,237		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		11,399		2,597,406		2,513,808

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,320,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,065,900	100,659	
単元未満株式	普通株式 12,437		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		100,659	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 72株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	1,320,900		1,320,900	11.6
計		1,320,900		1,320,900	11.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,188,736	7,593,484
受取手形及び売掛金	10,404,962	12,669,614
電子記録債権	4,594,163	4,589,358
商品	1,550,054	2,303,932
その他	177,631	98,732
貸倒引当金	1,687	1,937
流動資産合計	24,913,861	27,253,186
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,357,908	2,315,448
構築物（純額）	42,946	44,965
車両運搬具（純額）	71,970	76,928
工具、器具及び備品（純額）	130,512	90,227
土地	5,837,052	5,797,669
建設仮勘定	35,970	141,990
有形固定資産合計	8,476,360	8,467,230
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	207,706	164,271
のれん	412,835	369,631
ソフトウェア仮勘定		129,206
無形固定資産合計	659,436	702,003
投資その他の資産		
投資有価証券	3,475,623	3,214,065
出資金	14,860	14,860
退職給付に係る資産	468,630	476,122
差入保証金	219,884	225,249
その他	90,491	88,065
貸倒引当金	4,280	2,720
投資その他の資産合計	4,265,210	4,015,642
固定資産合計	13,401,006	13,184,877
資産合計	38,314,868	40,438,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,592,237	5,433,463
未払金	374,212	251,707
未払費用	573,652	311,893
未払法人税等	539,150	277,845
未払消費税等	59,564	76,870
その他	109,299	152,348
流動負債合計	5,248,117	6,504,128
固定負債		
長期未払金	231,250	231,250
長期預り保証金	149,318	151,518
繰延税金負債	269,780	302,018
退職給付に係る負債	148,737	149,145
固定負債合計	799,085	833,932
負債合計	6,047,203	7,338,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	28,414,125	29,413,577
自己株式	2,549,906	2,549,906
株主資本合計	30,990,921	31,990,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,237,618	1,077,153
退職給付に係る調整累計額	39,124	32,475
その他の包括利益累計額合計	1,276,743	1,109,628
純資産合計	32,267,664	33,100,002
負債純資産合計	38,314,868	40,438,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	32,514,576	34,213,384
売上原価	26,223,147	27,657,794
売上総利益	6,291,429	6,555,590
販売費及び一般管理費	4,671,151	4,844,874
営業利益	1,620,277	1,710,715
営業外収益		
受取利息	522	373
受取配当金	34,658	47,073
仕入割引	214,547	220,286
不動産賃貸料	75,387	78,946
その他	12,564	12,481
営業外収益合計	337,679	359,161
営業外費用		
支払利息	939	929
自己株式取得費用	3,148	
その他	3,117	3,498
営業外費用合計	7,205	4,427
経常利益	1,950,752	2,065,449
特別利益		
固定資産売却益	7,035	122,050
投資有価証券売却益		147,079
特別利益合計	7,035	269,130
特別損失		
固定資産除売却損	6,526	0
投資有価証券評価損	1,728	
減損損失		48,603
特別損失合計	8,254	48,603
税金等調整前四半期純利益	1,949,532	2,285,975
法人税、住民税及び事業税	540,997	559,746
法人税等調整額	124,811	122,080
法人税等合計	665,808	681,827
四半期純利益	1,283,723	1,604,148
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,283,723	1,604,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,283,723	1,604,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268,105	160,465
退職給付に係る調整額	14,468	6,649
その他の包括利益合計	253,637	167,114
四半期包括利益	1,537,361	1,437,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,537,361	1,437,033
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	127,977千円
電子記録債権	千円	173,289千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	256,754千円	241,148千円
のれんの償却額	43,203千円	43,203千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	615,321	60	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年10月27日 取締役会	普通株式	302,347	30	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2021年3月期期末配当の内訳 普通配当30円、創業100周年記念配当30円

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	302,347	30	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	302,347	30	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	2,315,336	2,170,608	2,448,386	832,501	7,766,833
工作用器具	348,041	959,735	726,176	17,554	2,051,508
機械器具	2,181,916	2,825,947	5,101,325	103,517	10,212,707
空・油圧器具	1,775,479	1,762,721	3,558,837	37,254	7,134,293
その他	1,116,735	1,638,582	2,581,226	12,690	5,349,234
顧客との契約から生じる収益	7,737,510	9,357,595	14,415,952	1,003,518	32,514,576
外部顧客への売上高	7,737,510	9,357,595	14,415,952	1,003,518	32,514,576
セグメント利益	356,516	437,833	739,829	86,098	1,620,277

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	2,324,715	2,130,297	2,647,930	1,030,900	8,133,844
工作用器具	290,967	986,431	870,858	24,419	2,172,677
機械器具	2,526,850	3,134,409	5,108,860	141,590	10,911,710
空・油圧器具	2,023,457	1,727,491	3,531,518	46,764	7,329,232
その他	1,226,737	1,656,973	2,770,342	11,866	5,665,919
顧客との契約から生じる収益	8,392,729	9,635,604	14,929,509	1,255,541	34,213,384
外部顧客への売上高	8,392,729	9,635,604	14,929,509	1,255,541	34,213,384
セグメント利益	421,073	405,181	765,671	118,789	1,710,715

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に「西部」セグメントにおいて、固定資産(土地・建物・構築物)の減損損失を48,603千円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	126円54銭	159円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,283,723	1,604,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,283,723	1,604,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,145	10,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第98期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月27日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

配当金の総額	302,347千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	方	実
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	岡	宏	仁
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。